

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>40,117</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,775</b>
現金及び預金	1,872	支払手形	306
受取手形	164	買掛金	5,492
売掛金	15,076	リース債務	430
リース投資資産	25	未払金	3,382
商品及び製品	359	未払費用	1,398
仕掛品	240	未払法人税等	2,367
検査試薬	1,289	未払消費税等	396
貯蔵品	287	預り金	132
前払費用	437	賞与引当金	2,381
繰延税金資産	1,455	その他流動負債	487
未収入金	559		
預け金	18,240	<b>固定負債</b>	<b>4,770</b>
その他流動資産	167	リース債務	898
貸倒引当金	△56	長期未払金	369
		長期預り金	15
<b>固定資産</b>	<b>36,278</b>	退職給付引当金	2,986
<b>有形固定資産</b>	<b>19,582</b>	資産除去債務	500
建物	5,969		
構築物	202	<b>負債合計</b>	<b>21,546</b>
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	3,023	<b>純資産の部</b>	
土地	8,959	<b>株主資本</b>	<b>54,655</b>
リース資産	1,045	資本金	11,027
建設仮勘定	382	資本剰余金	1,463
<b>無形固定資産</b>	<b>3,305</b>	資本準備金	1,453
のれん	147	その他資本剰余金	9
ソフトウェア	1,736	<b>利益剰余金</b>	<b>42,164</b>
リース資産	224	利益準備金	1,303
ソフトウェア仮勘定	982	その他利益剰余金	40,861
その他無形固定資産	215	特別償却準備金	144
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,389</b>	圧縮記帳積立金	0
投資有価証券	613	別途積立金	33,570
関係会社株式	9,241	繰越利益剰余金	7,147
長期貸付金	71		
差入保証金	1,433	<b>評価・換算差額等</b>	<b>193</b>
長期前払費用	616	その他有価証券評価差額金	193
繰延税金資産	1,009		
その他投資等	404	<b>純資産合計</b>	<b>54,849</b>
貸倒引当金	△1		
<b>資産合計</b>	<b>76,395</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,395</b>

## 損益計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		97,817
売上原価		68,294
売上総利益		29,522
販売費及び一般管理費		16,777
営業利益		12,745
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	2,124	
仕入割引	10	
受取賃貸料	341	
業務受託料金	267	
保険配当金	104	
資産除去債務戻入益	290	
その他の営業外収益	127	3,271
営業外費用		
支払利息	0	
賃貸費用	338	
業務受託諸費用	159	
その他の営業外費用	29	528
経常利益		15,488
特別利益		
固定資産売却益	10	10
特別損失		
固定資産除却損	39	
投資有価証券評価損	0	
関係会社株式評価損	86	
出資金評価損	17	
減損損失	515	659
税引前当期純利益		14,839
法人税、住民税及び事業税	4,959	
法人税等調整額	59	5,019
当期純利益		9,819

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・検査試薬

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

工具器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③リース資産

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	48,662百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	19,085百万円
長期金銭債権	71百万円
短期金銭債務	1,124百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,782百万円
仕入高	11,922百万円
営業取引以外の取引高	2,461百万円

### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。主な内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都八王子市	受託臨床検査事業の開発中の自社利用ソフトウェア	その他無形固定資産	510

当社は、稼働資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングをしております。

当社の受託臨床検査事業の開発中の自社利用ソフトウェアにおいては、システム開発計画を変更したことに伴い将来の使用が見込まれない部分について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,077百万円
賞与引当金	739百万円
未払事業税	218百万円
資産除去債務	178百万円
未払ロイヤルティ	115百万円
差入保証金	13百万円
未払パートナー社員退職金	114百万円
子会社株式評価損	111百万円
未払法定福利費	115百万円
その他	267百万円
繰延税金資産小計	2,951百万円
評価性引当額	△242百万円
繰延税金資産合計	2,709百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△86百万円
その他	△157百万円
繰延税金負債合計	△243百万円
繰延税金資産の純額	2,465百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	みらかホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼任4人	資金の預入 経営指導料の支払 配当金の支払	- 780 8,948	預け金 未払金 -	18,240 68 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預けについては、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預けが行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. 経営指導料については、親会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,354円59銭
1株当たり当期純利益	242円51銭